

都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動

—「2025 年度都市自治体における調査研究活動の実態調査」 及び「都市シンクタンクカルテ」の集計結果報告—

本稿では、全国の都市自治体及び都市自治体等が設置する都市政策研究等を行う組織（以下、「都市シンクタンク等」という。）が 2025 年度に実施した調査研究活動及び都市シンクタンク等の組織・活動の状況について報告する。今回は、調査研究の分野に加え、その目的及び実施体制に着目し、都市自治体と都市シンクタンク等の特徴を整理した。なお、各調査研究活動の内容については、当センターのホームページ（<https://www.toshi.or.jp/research-activities/>）で公開している。

1 はじめに

当センターでは、都市自治体や都市シンクタンク等の調査研究活動に関する情報共有を図り、都市自治体の政策形成能力の向上に資することを目的として、継続的な調査を行っている。

今年度は、「2025 年度都市自治体における調査研究活動の実態調査」を実施するとともに、「都市シンクタンクカルテ」を作成した。これらの調査（以下、「2025 年度調査」という。）の概要は、以下のとおりである。

◆調査対象

全国 815 市区の全部門
都市シンクタンク等 38 団体

◆調査内容

2025 年度に実施した調査研究活動

◆調査方法

アンケート

◆回答状況（2026 年 7 月 15 日現在）

378 市区（回収率 約 46.4%）
38 団体（回収率 100%）

◆2025 年度に実施した調査研究活動の件数

1,115 本
（都市自治体 1,018 本、都市シンクタンク等 97 本）

2 調査研究活動の状況について

（1）調査研究活動の分野について

回答のあった 378 市区及び 38 団体のうち、「調査研究活動を行った」のは 273 市区（72.2%）、26 団体（68.4%）である。

調査研究活動 1,115 本の分野をみると、「総合計画関係」が 268 本（24.0%）で最も多い。次いで、「社会福祉・保健医療関係」が 195 本（17.5%）、「地域づくり関係」が 121 本（10.9%）、「生活基盤整備関係」が 108 本（9.7%）、「教育・文化・スポーツ振興関係」が 98 本（8.8%）と続く。上位 5 分野は計 790 本で、全体の約 7 割を占めている（図 1）。

2024 年度調査（2025 年度に調査実施）¹と比較すると、都市自治体では、「総合計画関係」及び「社会福祉・保健医療関係」が引き続き上位を占めた。また、「地域づくり関係」は 4 位から 3 位となった。一方、「教育・文化・スポーツ振興関係」が 3 位から 5 位となり、「生活基盤整備関係」が 4 位となるなど、順位には一部変動がみられたものの、上位分野の顔ぶれに大きな変化はみられなかった。

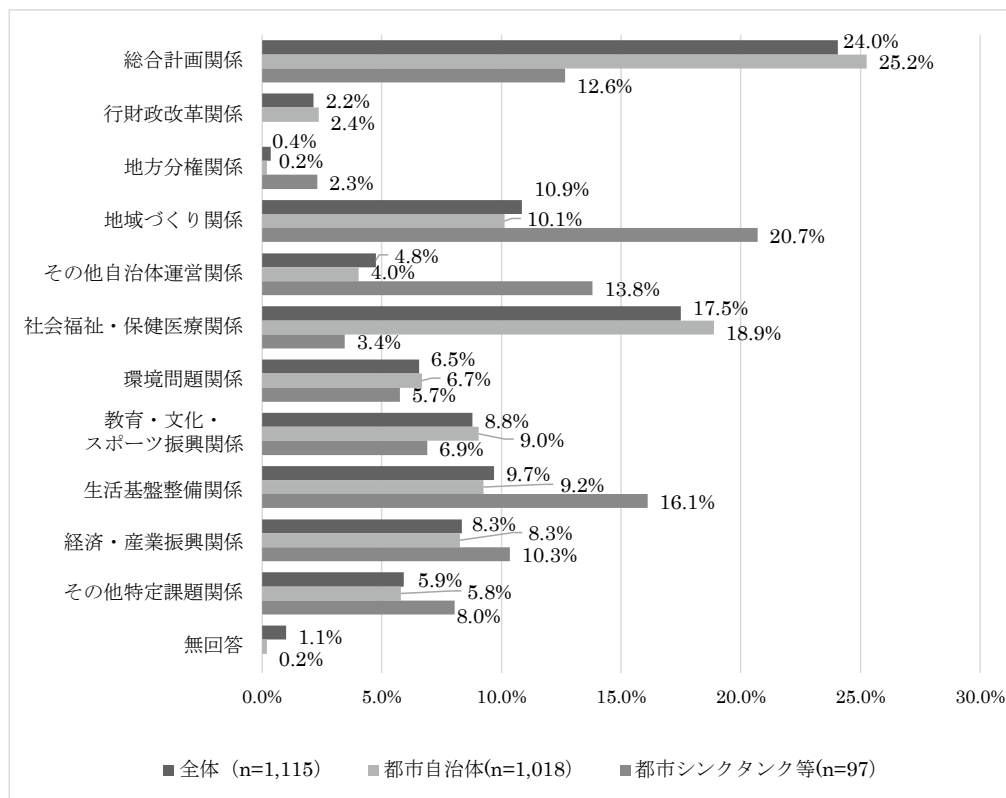
1 2025 年度にも同様の調査を実施している（浅見 2025）。

都市の規模別にみると、政令指定都市では「環境問題関係」が2位、中核市では「地域づくり関係」が3位、一般市では「生活基盤整備関係」が3位であった。特別区では「教育・文化・スポーツ振興関係」と「生活基盤整備関係」が同率3位となっ

ている。なお、政令指定都市及び特別区では、「地域づくり関係」は上位3分野に含まれていない（図2）。

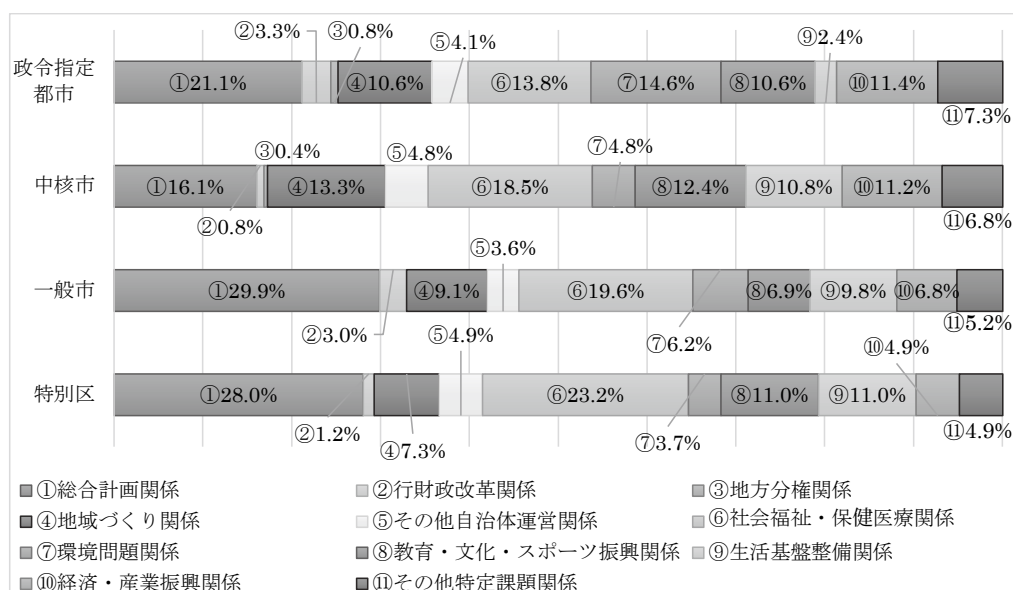
都市シンクタンク等では、「地域づくり関係」、「生活基盤整備関係」及び「その他自治体運営関

図1 2025 年度に実施した調査研究活動の分野



注：割合は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

図2 都市規模別にみた調査研究活動の分野



係」が上位を占めた。

個別の研究内容も踏まえると、中核市・一般市及び都市シンクタンク等では、人口減少下のまちづくりや地域公共交通の維持・再編が主要な研究テーマの一つとなっていることがうかがえる。一方、政令指定都市では、環境問題に関する調査研究が相対的に多い。このように、都市の規模によって、調査研究で重視される課題に違いがみられる。

都市自治体の上位分野について個別の内容をみると、「総合計画関係」では、総合計画等の策定・進捗管理に用いる市民意識調査や人口推計が多くみられた。「社会福祉・保健医療関係」では、介護保険事業計画、障害福祉計画、こども計画等の策定に向けた実態・ニーズ調査が中心となっていた。「地域づくり関係」では、地域コミュニティ、外国人との共生、関係人口等に関する調査研究が行われていた。

こうした分野別の特徴を踏まえ、次に、各調査研

究がどのような目的で実施されているのかをみていく。

(2) 調査研究の目的について

調査研究活動について、何を目的とし、どの段階まで進めるものなのかという観点から、「計画策定・進捗管理型」、「実態・ニーズ把握型」、「分析・将来予測型」、「施策立案・制度設計型」及び「実証・効果検証型」の5つに分類した。

分類に当たっては、回答された「調査研究名」及び「調査研究の概要」の記載のみを用い、あらかじめ設定した定義に基づいて、ChatGPTによる分類を行った。複数の目的が読み取れる場合は、記載から読み取れる最終的な到達点を優先し、1件につき1類型とした。また、調査研究名及び概要から主な目的又は最終的な到達点を判断できないものは「分類不能」とした。

分類基準は、表1のとおりである。

表1 分類基準

目的	分類基準
計画策定・進捗管理型	総合計画、個別計画、戦略、方針等の策定・改定、又はそれらに掲げる目標・指標や施策の進捗・成果を確認することを主な目的とするもの
実態・ニーズ把握型	市民、事業者、利用者等の生活実態、意識、意向、行動、利用状況、満足度、要望、ニーズ等を把握することを主な目的とするもの
分析・将来予測型	統計、アンケート結果、位置情報、人流データ、過年度データ等を用い、要因間の関係、地域差、経年変化、構造等を分析し、又は将来を推計・予測することを主な目的とするもの
施策立案・制度設計型	調査・分析や先行事例の検討等を踏まえ、自治体を取り得る具体的な施策、事業、制度、仕組み、運営体制、実施方法等を検討・提案することを主な目的とするもの
実証・効果検証型	施策、事業、取組み、運営方法、技術・システム等を実際に試行・導入し、その効果、有効性、実現可能性、社会受容性又は影響を確認することを主な目的とするもの

全1,115件のうち、1,100件を5類型に分類し、15件は分類不能であった。その結果、都市自治体では、「計画策定・進捗管理型」が46.2%、「実態・ニーズ把握型」が34.9%であり、両者で全体の8割を超えた。行政計画の策定・進捗管理や、市民・事業者の実態・意向を把握するための調査が中心となっている。

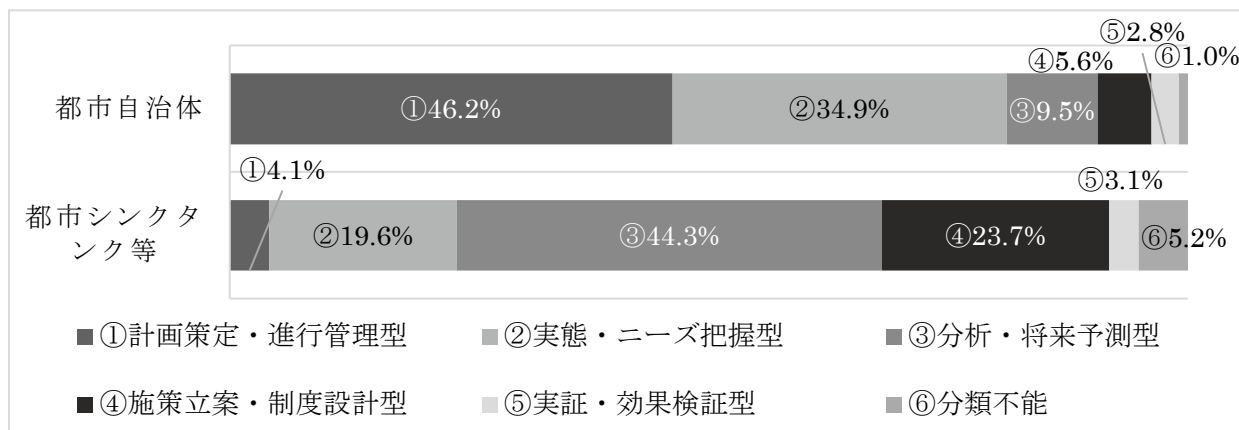
一方、都市シンクタンク等では、「分析・将来予測型」が44.3%、「施策立案・制度設計型」が23.7%であり、両者で全体の7割弱となった。現状

や課題を分析するだけでなく、その結果を具体的な施策や仕組みの検討につなげる研究が比較的多くみられた。「実証・効果検証型」は、都市自治体、都市シンクタンク等ともに少数であった（図3）。

ア 計画策定・実態把握を中心とする調査研究について

都市自治体で多くみられた「計画策定・進捗管理型」では、総合計画や各分野別計画の策定・見直し、成果指標による進捗状況の確認等を目的とする

図 3 調査研究活動の目的



調査が行われている。「実態・ニーズ把握型」では、市民や事業者等の生活実態、意識、意向、行政サービスに対するニーズ等を把握する調査が行われている。

特に、総合計画、高齢者福祉・介護保険事業計画、障害福祉計画、こども・子育てに関する計画等の策定に向けたアンケートやニーズ調査が多くみられた。

こうした調査が多く行われる一方、2025 年度調査では、調査研究を行う上での課題として「アンケートの有効回答件数の不足」が全体で 83 件（都市自治体 81 件、都市シンクタンク等 2 件）挙げられている。こうした中、これまで行政との接点が少なく、意見を把握しにくかった層に調査を届けるための工夫がみられた。

例えば、総合計画や市政全般に関する調査では、15 歳又は 16 歳以上を対象とする事例や、中学生、高校生、大学生を対象とする事例がみられた。大田原市では、高校生には個人配布のタブレット端末を通じて、大学生には大学からのメール及び Web 掲示板を通じて調査を周知しており、学校・大学との連携を活用して若い世代の意見を把握している。このほか、こども・若者の意見を市政・区政や個別の計画・施策に反映しようとする調査もみられた。

また、回答を新たに収集するだけでなく、既に寄せられている意見を活用する工夫もみられた。宇都宮市 市政研究センターでは、大学生から提出されたまちづくり提案をテキストマイニングによって分析し、若者がまちづくりに求めているものを明らかに

にする研究が行われていた。これは、既存の提案や自由記述を整理・分析し、政策形成に活用しようとする取り組みである。

計画策定やニーズ把握のための調査では、まず、調査結果をどの計画や施策の検討・見直しに用いるのかを明確にしておく必要がある。その上で、これまで十分に意見を把握できていなかった層は誰かを考え、その層にも調査が届くよう、対象年齢、回答方法及び周知方法を工夫することが重要である。また、寄せられた意見を政策形成に生かすためには、自由記述を含め、回答内容をどのように整理・分析するかについても検討する必要がある。さらに、若い世代を対象とする調査は、政策形成に必要な意見を収集するだけでなく、若者が地域課題について考え、市政・区政に関心を持つきっかけとなる可能性もある。

イ 分析・施策立案・実証を行う調査研究について

「分析・将来予測型」に分類される調査研究では、アンケート結果を単純に集計するだけでなく、行政統計、過年度の調査結果、人流・位置情報データ等を組み合わせ、地域差や経年変化、要因間の関係、将来の見通し等を明らかにする取り組みがみられた。

例えば、北上市の「北上市の将来人口推計に基づく経済影響推計」では、2060 年までの将来人口推計を基に、人口構造の変化が地域経済に与える影響を定量的に推計している。データを用いて将来の地域の姿を具体的に示し、大学設置を含むまちづくり

を検討するための基礎資料としている点が特徴である。

「施策立案・制度設計型」では、現状分析、先行研究、他都市の事例調査等を踏まえ、公共交通、観光、公共施設、地域コミュニティ等について、具体的な方策や運営体制を提示する研究がみられた。例えば、最上地域政策研究所の「新たな財源の確保等による持続可能な地域展開」では、統計分析や先進事例の研究を踏まえ、地域に即した新たな財源の確保、地域への投資・還元の仕組み、効率的な行政運営など、11の施策を提案している。このように、分析によって課題を整理した上で、具体的な施策や仕組みの提案まで進めることが、この類型の特徴である。

「実証・効果検証型」では、施策や取組みを実際に試行し、行動や利用状況等にどのような変化が生じたかを確認する研究がみられた。熊本市 EBPM 推進センターでは、管理不全な空き家の所有者に送付する通知文を行動科学の観点から見直し、所有者からの返答率に与える効果を検証している。また、ナッジメッセージを記載したポスターがフラワーマルシェでの購買行動に与える影響を、設置前後で比較した研究も行われた。後者では、売上や客単価等の平均値は上昇したものの、統計的に有意な効果は確認されなかったことも含めて結果が整理されている。

実証には、施策の効果を確認するだけでなく、どのような条件で効果が得られるのか、また、検証結果からどこまで判断できるのかを明らかにする役割

がある。期待した効果が確認できなかった場合も、その要因や検証方法を振り返ることで、次の施策や取組みの改善につなげることができる。調査研究を政策形成につなげるには、実態把握、分析、施策立案、試行、検証、改善までを一連の流れとして捉え、得られた結果を次の判断や取組みに活用することが重要である。

次に、こうした調査研究を誰が、どのような体制で実施しているのかをみていく。

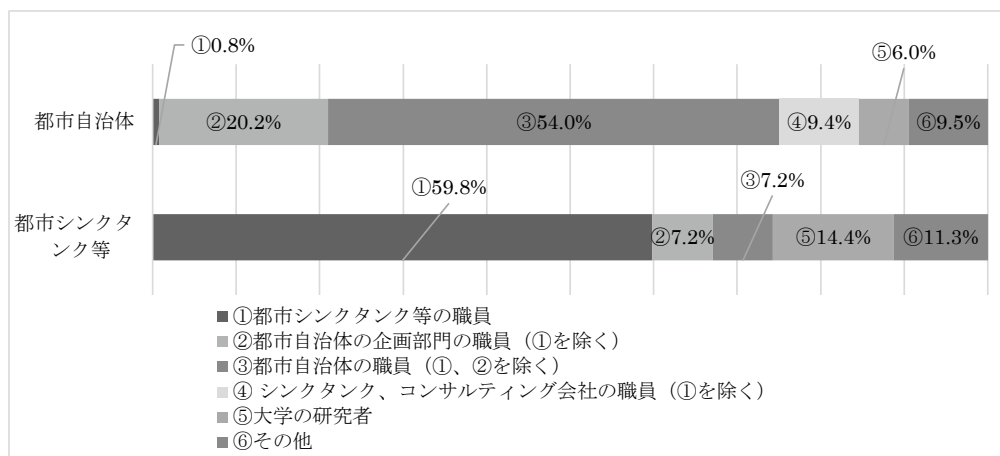
(3) 調査研究の実施・参画主体及び実施形態について

調査研究活動において最も中心的な役割を担った主体をみると、都市自治体では、計画や施策を所管する「企画部門以外の自治体職員」が54.0%で最も多く、「企画部門の職員」が20.2%、「シンクタンク・コンサルティング会社の職員」が9.4%、「大学の研究者」が6.0%と続く（図4）。一方、都市シンクタンク等では、所属する職員が59.8%で最も多く、「大学の研究者」が14.4%でこれに続いている。

実施形態は複数選択で尋ねている。都市自治体では、「その他」が459本、「組織内グループ研究」が378本と多い。都市シンクタンク等では、「組織内グループ研究」が44本、「個人研究」が36本であり、所属する研究員が自ら調査・分析を行う形態が中心となっている。

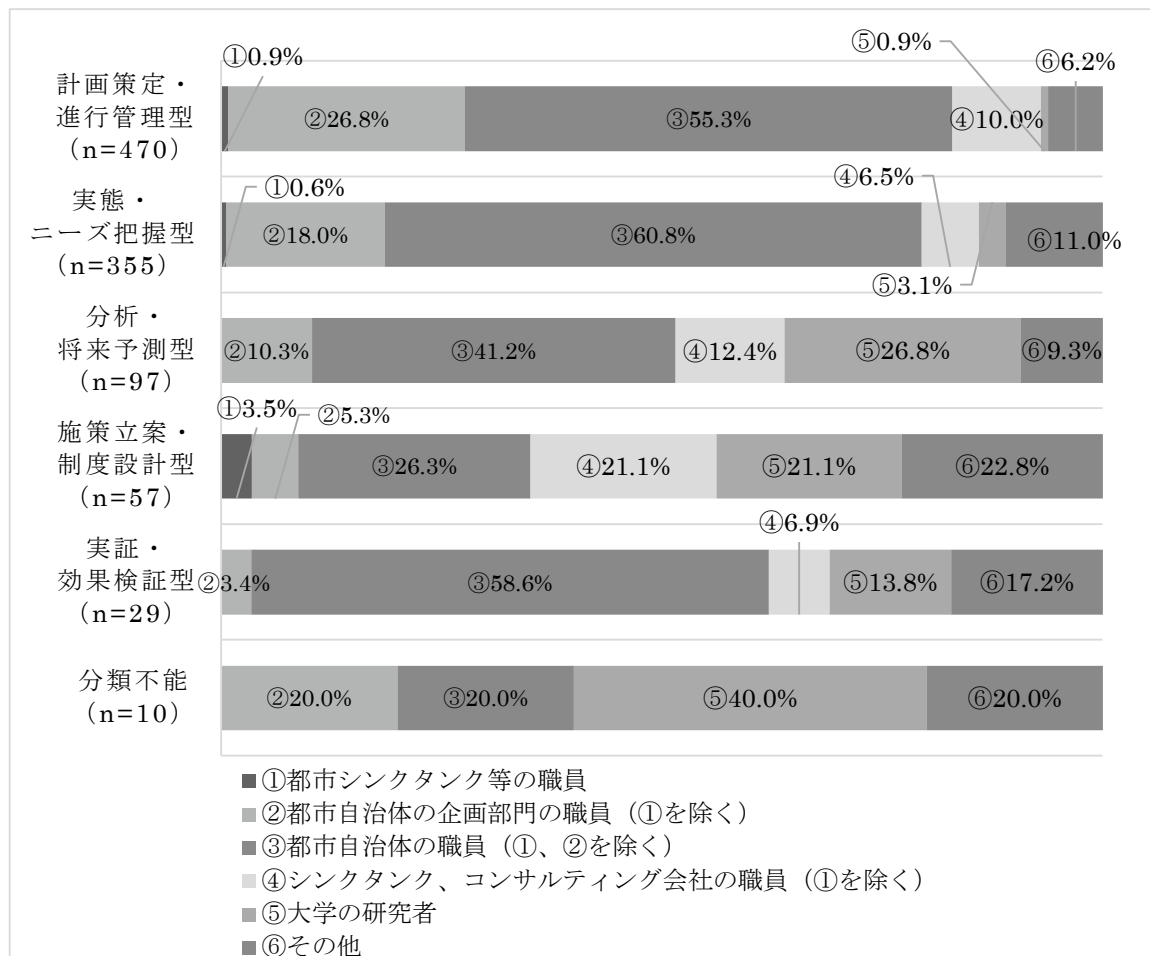
都市自治体について、目的別にみると、「計画策

図4 調査研究活動の実施・参画主体（中心的役割の比較）



注：「⑥その他」は、他自治体の職員、大学院生・大学生、公益法人・NPO法人の職員、市民、その他及び無回答を合算したもの。

図 5 都市自治体における目的別の主な中心主体



注：「⑥その他」は、他自治体の職員、大学院生・大学生、公益法人・NPO 法人の職員、市民、その他及び無回答を合算したものの。

定・進行管理型」及び「実態・ニーズ把握型」では、企画部門を含む自治体職員が中心となる割合が高い。一方、「分析・将来予測型」及び「施策立案・制度設計型」では、大学の研究者やシンクタンク・コンサルティング会社の職員が中心となる割合が相対的に高い。「実証・効果検証型」でも、「計画策定・進行管理型」や「実態・ニーズ把握型」と比べると、大学の研究者等が中心となる割合が高くなっている（図 5）。

なお、都市シンクタンク等では、いずれの目的においても所属する職員が中心的な役割を担っており、目的別の違いは大きくなかった。

このように、調査研究の目的や必要となる専門性に応じて、自治体内部での実施、外部への委託、研究会や共同研究等の実施形態が使い分けられている。重要なのは、調査研究の段階に応じて、自治体

職員と外部主体がそれぞれの知識や専門性を生かしながら役割を担うことである。

こうした調査研究を支える都市シンクタンク等について、次節ではその組織及び活動の状況をみていく。

3 都市シンクタンク等の活動の状況について

（1）設置数及び設置形態について

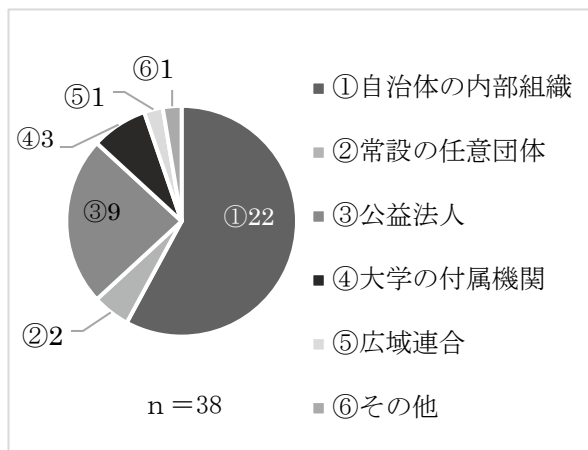
ここでは、都市シンクタンク等の設置形態、調査研究事業費、研究員数、活動実績等について紹介する。

2026 年 4 月 1 日現在の都市シンクタンク等の設置数は 38 団体であり、前年度調査から 1 団体減少した。

設置形態は、「自治体の内部組織」として設置されている都市シンクタンク等が 22 団体（57.9%）と過半数を占める。次いで、「公益法人」が 9 団体（23.7%）、「大学の附属機関」が 3 団体（7.9%）である。このほか、「常設の任意団体」が 2 団体、「広

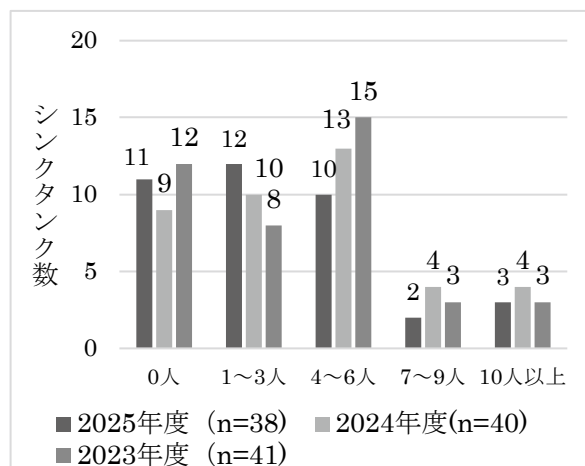
域連合」、「その他（地元住民・企業・行政等が出資し設立）」が各1団体となっている（図6）。

図6 設置形態



26団体に限ると平均3.7本で、最も多い団体では、16本を実施している（図9）。

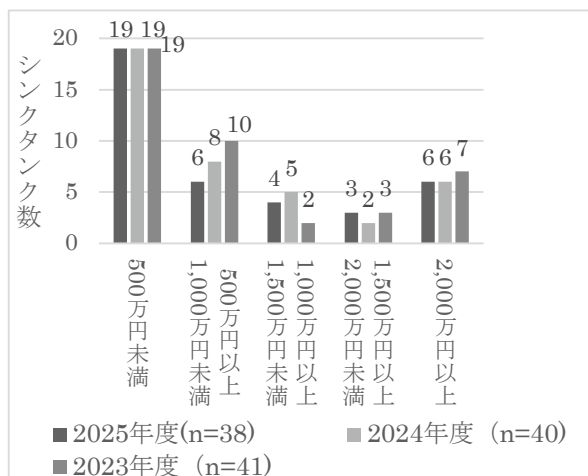
図8 研究員の数



(2) 調査研究事業費について

2025年度調査研究事業費予算額は、1団体当たり平均1,683万円で、前年度の1,404万円から増加した。中央値は511万円である。19団体（50.0%）は500万円未満、25団体（65.8%）は1,000万円未満であった（図7）。

図7 調査研究事業費の予算額

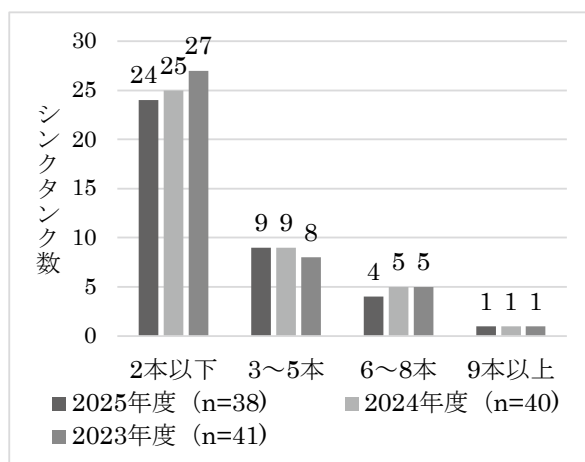


(3) 研究員数・調査研究活動件数について

研究員数は、1団体当たり平均5.0人（常勤4.0人、非常勤1.0人）である。内訳をみると、「1~3人」が12団体で最も多く、「0人」が11団体、「4~6人」が10団体と続く（図8）。

調査研究活動の件数は、全38団体では1団体当たり平均2.6本である。調査研究活動を実施した

図9 調査研究活動の件数



(4) 市民参加・外部連携・定期刊行物について

市民参加又は外部連携を実施しているのは20団体（52.6%）であり、主な内容は、大学や企業等との共同調査研究、市民研究員制度の採用、調査研究における市民意見の聴取等である。

定期刊行物を刊行しているのは17団体（44.7%）であり、刊行頻度は年1回が最も多い。多くの団体では刊行物は1種類であるが、最多の団体では3種類を発行している。

おわりに

本稿では、2025年度に実施された調査研究活動を、分野、目的及び実施体制の観点から整理した。

都市自治体では、行政計画の策定・進行管理や、市民・事業者の実態・ニーズを把握するための調査が中心となっていた。一方、都市シンクタンク等では、課題の分析、将来予測及び具体的な施策の提案を行う研究の割合が相対的に高かった。これは、いずれかの組織が置かれた立場や担う機能の違いを反映したものと考えられる。

自治体職員は、日々の業務を通じて、地域の実情、市民や事業者のニーズ、制度上の制約、施策を実施する上での課題等を把握している。こうした現場の情報は、地域課題を的確に捉え、実行可能な施策を検討する上で欠かせない。一方、日常業務や計画策定を担いながら、専門的なデータ分析、将来予測、新たな施策の実証、継続的な効果検証までを自治体内部だけで行うことには、人員、時間及び専門性の面で難しさもある。都市シンクタンク等、大学、シンクタンク・コンサルティング会社、民間企業等は、それぞれが有する専門的知識、分析手法、技術及び客観的な視点によって、こうした調査研究を支える役割を担っている。

ただし、外部主体との連携は、自治体内部で行うことが難しい業務を単に委ねることではない。自治

体職員が地域の現状と政策課題を示し、外部主体が専門的な知識や技術を提供した上で、調査結果の解釈や施策への反映についても認識を共有することに意義がある。特に、都市シンクタンク等には、自治体の政策課題と大学や民間企業等の専門的知見とを結び付け、調査・分析の成果を政策形成へつなぐ役割が期待される。当センターとしても、調査研究活動に関する情報を継続的に収集・共有し、各都市の取り組みや連携の参考となる情報を提供していきたい。

なお、2025 年度に実施された調査研究のうち、本稿でみてきた傾向を踏まえ、「地域の将来像と地域づくりにつながる調査研究」、「地域の特性に応じた環境・社会課題に関する調査研究」及び「分析・施策立案・実証へ展開する調査研究」の 3 つの観点から、代表例を表 2 に掲載する。また、当センターのホームページでは、2004 年度以降に実施された調査研究活動の内容を公開している。これらの情報が、都市自治体及び都市シンクタンク等における今後の調査研究活動の参考になれば幸いである。

最後に、本調査にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げますとともに、今後の調査に対する引き続きのご協力をお願いし、本稿を終えたい。

表 2 都市自治体等の調査研究活動（代表例）※太字は都市シンクタンク等

項目	都道府県	市区・団体名	調査研究名
地域の将来像と地域づくりにつながる調査研究	青森県	八戸市	八戸市こども・若者アンケート調査
	大阪府	豊中市	健康とくらしの調査
	香川県	高松市	高松市地域経済活性化に向けた経済活動分析等調査
	福岡県	公益財団法人 福岡アジア都市研究所	ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性
地域の特性に応じた環境・社会課題に関する調査研究	神奈川県	川崎市	熱中症に関わる社会的な要因と暑さ対策に関する調査
	東京都	江東区	江東区ごみ組成分析調査
	京都府	京都市	京（みやこ）生きもの生息調査
	愛知県	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	南海トラフ巨大地震を想定した応急段階の住まい確保に関する研究
分析・施策立案・実証へ展開する調査研究	東京都	公益財団法人 東京市町村自治調査会	多摩・島しょ地域自治体における生成 AI の活用に関する調査研究
	愛知県	公益財団法人豊田都市交通研究所	社会的機能を持つ生活道路の導入手法に関する研究
	岐阜県	岐阜市企画部未来創造研究所	新たな中心市街地活性化に関する調査研究～市街地再開発・新大学設置を契機とした多世代交流促進策～
	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	カーボン・ニュートラルの実現に向けたネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの移行促進と社会実装

参考文献

浅見拓弥（2025）「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動―「2024 年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」及び「都市シンクタンクカルテ」の集計結果報告―」『都市とガバナンス』44 号、pp.140-146
(研究員 入谷 珠世)